

全国理事会は5月18日(水)、第一ホテル東京において開催された。出席者は理事49名、監事3名、参与14名、その他(全日遊連事務局含む)69名、計135名。



決議事項

平成23年度通常総会資料
(事業報告書・決算関係書類)
の検討について

第1号議案

平成23年度通常総会資料
(事業報告書・決算関係書類)

第2号議案

暴力団対策特別委員会の構成について

原田理事長から、暴力団対策特別委員会の構成は、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡の専務理事、及び北海道・東北地区から1名の専務理事という考え方を基本とし、その他、必要と認められる府県組合の専務理事を加えたものとしている。

今回、空席となつてた東京都の委員の補充を行うこととし、東京都遊協の松田洋(まつだひろし)専務理事を委員に推薦することとした、との提案に係る「平成22年度事業報告書及び決算関係書類」については、4月25日に遊技会館において、監事3名による監査を受け承認されたものである、との説明があった。

西事務局長から、平成23年度通常総会における「第1号議案 全日本遊技事業協同組合連合会 平成22年度事業報告並びに収支決算等承認の件」に係る「平成22年度事業報告書及び決算関係書類」については、4月25日に遊技会館において、監事3名による監査を受け承認されたものである、との説明があった。

西事務局長から、平成22年度事業報告書について説明があった。続いて、梁川財務委員長から、全日遊連の決算関係書類について説明があった。

西事務局長から、全日防連の第20回通常総会の総会次第について、また、

梁川財務委員長から、全日防連の決算案及び予算関係書類ならびに予算案の暫定的執行について説明があった。

西事務局長から、総会宣言、総会ス

ローガン、事業計画について、執行部会

で協議検討の結果、被災地への配慮の

事による緊急要望」等について報告させていただく。
まず、義援金拠出に関する調査結果であるが、5月13日現在、全日遊連に振込まれた義援金は4億6720万円合算して、25億4366万3931円であります。全日遊連に寄せられた義援金については5月31日に集約し、日本政府を通じた東日本大震災義援金政府窓口に6月1日付で拠出する予定であります。

続いて、4月25日開催のホール5団体の報告を受けた。5月13日現在の業界全体(パチンコ・パチスロ・商業21世紀会)の義援金拠出総額は、42億266万3931円となった。

(6月1日時点の業界の義援金拠出額は、本号9ページに掲載)。

代表者会議の開催結果について、本会議では、冒頭 警察庁保安課の担当課長補佐が出席し、「全関東遊連が取り決めた、管内の組合員ホールにおける、月3回以上の輪番休業等を含めた25%以上の節電対策を受け、本日のホール5団体代表者会議では、現在の情勢並びに当業界における状況を踏まえて、相応の電力を使用して初めて成り立つ業界としての姿勢と、説明責任を示せる対策の検討が行われるように」といふ趣旨の説明があった。

報告事項

1 東日本大震災への対応状況について

大城副理事長から、東日本大震災への対応状況について、
① 平成23年5月13日現在の「義援金の拠出及び調査結果」
② 4月25日開催のホール5団体代表者会議の開催結果
③ 今夏の電力不足に向けた節電対策

① 東京都庁報道発表資料「1都3県知

引き続き、東京電力管内における夏期節電対策の対応について協議を行つた結果、4月20日開催の全国理事会において、全関東遊連と同様の事項で対応することが合意された。また、東京都遊技業協同組合においても、4月28日の定例理事会において、同様の事項が合意されたとの報告を受けた。

次に、3月28日開催のホール5団体代表者会議で、1団体を除いたホール4団体で合意された「東日本大震災」の取組み事項についても、今後の対応方の協議を行い、改定を行つた。なお、「広告宣伝」について、1団体の賛同が得られず、引き続きホール4団体合意となつてゐる。

また、政府が5月13日に東北電力管内の夏期消費電力についても、節電目標を正式に決定したことにより、具体的な節電対策に関する協議を行うこととなつた。具体的な内容について

連絡下の当該県遊協において、具体的な節電対策についても、その取り決め内容をもつて、ホーリング5団体代表者が会議を開催し、最終決定する予定である。

続いて、東京都府から発表された

「1都3県知事による緊急要望」につい

て、4月15日付の石原慎太郎東京都知事の定例記者会見において、「節電につ

いてだが(中略)埼玉・神奈川・千葉の知事と話をした。これまでの広域行政の実を踏まえ、首都圏5都県と政令指

定都市で、共同のルールを作つて、そ

れを政府に申し込むよう、検討してい

る」と述べている。

この発言を受け1都3県による緊急要望「今後の電力需給の見通しを踏ま

応することが合意された。また、東京

都遊技業協同組合においても、4月28

日の定例理事会において、同様の事項

が合意されたとの報告を受けた。

次に、3月28日開催のホール5団体

代表者会議で、1団体を除いたホール

4団体で合意された「東日本大震災」

の取組み事項についても、今後の対

応方の協議を行い、改定を行つた。な

お、「広告宣伝」について、1団体の賛

同が得られず、引き続きホール4団体

合意となつてゐる。

また、政府が5月13日に東北電力

管内の夏期消費電力についても、節

電目標を正式に決定したことにより、節

電対策の実行に着手することとなつ

た。具体的な内容について

連絡下の当該県遊協において、具体的な節電対策についても、その取り決め内容をもつて、ホーリング5団体代表者が会議を開催し、最終決定する予定である。

続いて、東京都府から発表された

「1都3県知事による緊急要望」につい

て、4月15日付の石原慎太郎東京都知

事の定例記者会見において、「節電につ

いてだが(中略)埼玉・神奈川・千葉の

知事と話をした。これまでの広域行政

の実を踏まえ、首都圏5都県と政令指

定都市で、共同のルールを作つて、そ

れを政府に申し込むよう、検討してい

る」と述べている。

この発言を受け1都3県による緊急要望

「今後の電力需給の見通しを踏ま

応することが合意された。また、東京

都遊技業協同組合においても、4月28

日の定例理事会において、同様の事項

が合意されたとの報告を受けた。

次に、3月28日開催のホール5団体

代表者会議で、1団体を除いたホール

4団体で合意された「東日本大震災」

の取組み事項についても、今後の対

応方の協議を行い、改定を行つた。な

お、「広告宣伝」について、1団体の賛

同が得られず、引き続きホール4団体

合意となつてゐる。

また、政府が5月13日に東北電力

管内の夏期消費電力についても、節

電目標を正式に決定したことにより、節

電対策の実行に着手することとなつ

た。具体的な内容について

連絡下の当該県遊協において、具体的な節電対策についても、その取り決め内容をもつて、ホーリング5団体代表者が会議を開催し、最終決定する予定である。

続いて、東京都府から発表された

「1都3県知事による緊急要望」につい

て、4月15日付の石原慎太郎東京都知

事の定例記者会見において、「節電につ

いてだが(中略)埼玉・神奈川・千葉の

知事と話をした。これまでの広域行政

の実を踏まえ、首都圏5都県と政令指

定都市で、共同のルールを作つて、そ

れを政府に申し込むよう、検討してい

る」と述べている。

この発言を受け1都3県による緊急要望

「今後の電力需給の見通しを踏ま

応することが合意された。また、東京

都遊技業協同組合においても、4月28

日の定例理事会において、同様の事項

が合意されたとの報告を受けた。

次に、3月28日開催のホール5団体

代表者会議で、1団体を除いたホール

4団体で合意された「東日本大震災」

の取組み事項についても、今後の対

応方の協議を行い、改定を行つた。な

お、「広告宣伝」について、1団体の賛

同が得られず、引き続きホール4団体

合意となつてゐる。

また、政府が5月13日に東北電力

管内の夏期消費電力についても、節

電目標を正式に決定したことにより、節

電対策の実行に着手することとなつ

た。具体的な内容について

連絡下の当該県遊協において、具体的な節電対策についても、その取り決め内容をもつて、ホーリング5団体代表者が会議を開催し、最終決定する予定である。

続いて、東京都府から発表された

「1都3県知事による緊急要望」につい

て、4月15日付の石原慎太郎東京都知

事の定例記者会見において、「節電につ

いてだが(中略)埼玉・神奈川・千葉の

知事と話をした。これまでの広域行政

の実を踏まえ、首都圏5都県と政令指

定都市で、共同のルールを作つて、そ

れを政府に申し込むよう、検討してい

る」と述べている。

この発言を受け1都3県による緊急要望

「今後の電力需給の見通しを踏ま

応することが合意された。また、東京

都遊技業協同組合においても、4月28

日の定例理事会において、同様の事項

が合意されたとの報告を受けた。

次に、3月28日開催のホール5団体

代表者会議で、1団体を除いたホール

4団体で合意された「東日本大震災」

の取組み事項についても、今後の対

応方の協議を行い、改定を行つた。な

お、「広告宣伝」について、1団体の賛

同が得られず、引き続きホール4団体

合意となつてゐる。

また、政府が5月13日に東北電力

管内の夏期消費電力についても、節

電目標を正式に決定したことにより、節

電対策の実行に着手することとなつ

た。具体的な内容について

連絡下の当該県遊協において、具体的な節電対策についても、その取り決め内容をもつて、ホーリング5団体代表者が会議を開催し、最終決定する予定である。

続いて、東京都府から発表された

「1都3県知事による緊急要望」につい

て、4月15日付の石原慎太郎東京都知

事の定例記者会見において、「節電につ

いてだが(中略)埼玉・神奈川・千葉の

知事と話をした。これまでの広域行政

の実を踏まえ、首都圏5都県と政令指

定都市で、共同のルールを作つて、そ

れを政府に申し込むよう、検討してい

る」と述べている。

この発言を受け1都3県による緊急要望

「今後の電力需給の見通しを踏ま

応することが合意された。また、東京

都遊技業協同組合においても、4月28

日の定例理事会において、同様の事項

が合意されたとの報告を受けた。

次に、3月28日開催のホール5団体

代表者会議で、1団体を除いたホール

4団体で合意された「東日本大震災」

の取組み事項についても、今後の対

応方の協議を行い、改定を行つた。な

お、「広告宣伝」について、1団体の賛

同が得られず、引き続きホール4団体

合意となつてゐる。

また、政府が5月13日に東北電力

管内の夏期消費電力についても、節

電目標を正式に決定したことにより、節

電対策の実行に着手することとなつ

た。具体的な内容について

連絡下の当該県遊協において、具体的な節電対策についても、その取り決め内容をもつて、ホーリング5団体代表者が会議を開催し、最終決定する予定である。

続いて、東京都府から発表された

「1都3県知事による緊急要望」につい

て、4月15日付の石原慎太郎東京都知

事の定例記者会見において、「節電につ

いてだが(中略)埼玉・神奈川・千葉の

知事と話をした。これまでの広域行政

の実を踏まえ、首都圏5都県と政令指

定都市で、共同のルールを作つて、そ

れを政府に申し込むよう、検討してい

る」と述べている。

この発言を受け1都3県による緊急要望

「今後の電力需給の見通しを踏ま

応することが合意された。また、東京

都遊技業協同組合においても、4月28

日の定例理事会において、同様の事項

が合意されたとの報告を受けた。

次に、3月28日開催のホール5団体

代表者会議で、1団体を除いたホール

4団体で合意された「東日本大震災」

の取組み事項についても、今後の対

応方の協議を行い、改定を行つた。な

お、「広告宣伝」について、1団体の賛

同が得られず、引き続きホール4団体

合意となつてゐる。

また、政府が5月13日に東北電力

管内の夏期消費電力についても、節

電目標を正式に決定したことにより、節

電対策の実行に着手することとなつ

2011年6月1日 遊報6月号 NO241

- た。これによると「保証、融資等の公的支援の対象となるべき新しい業種があり、この指摘のバランスコ・パチスロ業もその一つと整理されている。昨年も同様のご指摘をいただき、景気対応緊急保証の対象業種の決定にあたり、当時の政務三役会議でも議論のうえ、こうした整理を踏襲することとなり、併せて、このような整理を変更する事情は生じているとは考えていな」とする大変厳しい結果の連絡があった。

これを踏まえたうえで、経済産業大臣及び副大臣に、この度の東日本大震災での状況をご理解いただき、緊急融資について対応していただきたいと陳情した。

この件に関して、まだ正式な回答は得られていないが、現状から見て大変厳しい結果が予測される、との報告があった。

3 メーカー団体との意見交換会の開催結果について

- この件に関して、まだ正式な回答は得られていないが、現状から見て大変厳しい結果が予測される、との報告があった。

メークー団体と異なる情報交換を行
い問題点を洗い出したうえで要望する
に至り、5月16日にホール5団体と
工組、日電協の7団体に加え、全商
協、回胴遊商が出席した意見交換会
を開催した。

メークー団体の報告によると、状況
は一ヵ月前と変わらず、現在も各メー
カーで部品調達に苦慮しているとの回
答であった。

当然、各メークーでは、当初予定し
ていた部品ではなく、入手可能な代替
部品を使用したり、型式を取り直す
など、遊技機の販売に極力影響が出
ないよう、努力しているとのことであ
るが、その様な対応を行っている機種
は、秋以降に市場に出てくるため、ど
うしてもお盆時期の供給量不足が懸
念されるとのことであった。

以上の報告を受け、ホール5団体で
協議を行った結果、日工組、日電協に
対し、

①被災店舗への支援措置として、購入
済み機械代金の支払期限の更なる
猶予及び営業再開に向けた機械購入
入代金の支払条件の緩和。

②販売台数が少ないことを強調した
煽り販売などが行われないよう、
遊技機の販売方法に関する4団体
合意の原点に立ち返った適正な販
売方法の実施と新台をより多くの
ファンに楽しんでも頂くために多くの
店舗に遊技機が導入できるような
配慮。

③今回の震災を教訓とした、省電力

といった以上3点の要望を、5団体連名の書面にて行う予定である。
要望書については、両団体に要望し
だい、各都府県方面組合に参考送付す
る予定である、との報告があった。
(本号14ページ、要望書の全文を掲
載。)

4
21世紀会によるリカバリサポート・ネットワークへの支援について

か「バーチャルサイクル」が容易な選択機の開発。(本号14ページに、要望書の全文を掲載。)といった以上3点の要望を、5団体連名の書面にて行う予定である。要望書については、両団体に要望したい、各都府県方面組合に参考送付する予定である、との報告があった。

- 東日本大震災の発生に際して、社会の一員として、官民一休の救助・支援活動に最大限の協力をするため義援金を25億円拠出しており、今後も継続して義援金活動を進めるところになっている。また、電力不足に伴い、屋外広告等の終日消灯などを実施しており、さらに7月から9月までの電力使用ピーク期間には、東京電力管内では月3回以上の輪番休業等によって25%以上の節電を行うことになつてある。
- パチンコは、戦後60年以上の歴史があり、大衆娯楽として広く世の中に定着し、社会にとって必要なサービス産業となっている。そして、パチンコホールの直接雇用は30万9千人であり、大震災による流失、全壊ホールのみの従業員だけでも、1200人に上ると推計される。
- 平成21年のパチンコファンは1720万人で、地域経済の振興と雇用の確保にも貢献している巨大産業である。さらにパチンコ部品は、中小型液晶事業や先端企業の新技術開発等を底辺で支えている。
- 社会貢献活動も傘下ホールだけでも年間14億円から16億円の支援を行っている。
- 地球温暖化対策への取組みとして、平成19年から5年間に15%のCO₂排出量削減の目標を設定して諸対策を推進する他、ライトダウンキヤノンペーパーへの協力、遊技機入替自肅による産業廃棄物の抑制等の諸施策による

- パチンコ依存問題の解決に向けた取組みとして、平成18年4月に電話相談・指導者講習・フォーラム等の取組みを行っており、さらに今年の4月からは、遊技機メーカーや販社等を含む業界14団体で支援していくことになり、さらなるグレードアップを図っている。社会的に認知された存在である。次に2年半の取組みによつて、パチスロホールを除外することによる矛盾点が2点判明している。
- への要望の回答では、信用保証等が認められない理由として、「射幸心」をあげている。しかし、もともとパチンコは、射幸心をおおむね面があるから風俗営業とされている。そこで風営法は「射幸心」があることを前提として公安委員会が営業許可をしているのであり、国家から管理された射幸心である。それにホール経営にあたつても、射幸心をおおむねないという法の趣旨に沿うべく公安委員会・警察と緊密な連携を保つて違法営業に徹している。
- 平成20年10月から施行されている「中小企業経営承継円滑化法」を施行する規則では、風営法上の特殊性から風俗営業であるソーブランド・アダルトゲッズ等は適用除外となつてゐるが、パチンコホールは、適用除外になつてない。この法律では、中小

企業の相続で生じる費用に充てるための「公的融資と信用保証は認められる。」となつてゐる。バチンコホールは、経営承継時の公的融資等は認められるが、震災復興のための公的融資等は認められないのでは、法律の全体の整合性に欠けるといわざるを得ない。

最後に、バチンコは、日本の風土の中から生まれ育った文化として、多くの国民から愛され親しまれる大衆娯楽として社会的に認知されており、業界の社会的役割についても誠心誠意思うところである。

阪神・淡路大地震においても、経営者と従業員の死傷13名・倒壊は2940軒・ホテルに及んだが、他の業種は、復興特別融資や信用保証等により、次々と復興しているにもかかわらず、バチンコホールは認められないという悲しい思いをしながら自力で立ち上がりつゝある。

東日本大震災においても、また同じく想いを繰り返すことは、ホール経営者及び従業員の仕事に対する誇りとアピデンティティに深くかかわることである。この心情を是非とも理解して頂き、どうかがんばる店舗の被災ホールがおかれている状況をご賢察のうえ、被災地域の経済振興と雇用の確保からも復興特別貸付等の適用をお願いしたいとの陳情を行つた。

なお、信用保証と公的融資についての回答が平成23年1月14日に経済産業大臣政務官からあつた。



支援を行ってきた。

設立以来、行政から大変高い評価のみをいただいていることに加え、将来的な見地を考慮して、今年度からは所期の目標の通り業界全体で同機関を支援することが理所であるとの示唆もいただいていたが、今後もこの体制が整ったままで、今後の予定として、リカバリーサポート、ネットワークの電話相談事業の年間活動報告をするため、5月26日に原田理事長とリカバリーサポート、ネットワークの西村代表理事事が、警察庁保安課にて会合を行なった。

課長を訪問することとなつており、同日、全日遊連事務局において、21世紀会とリカバリーサポート・ネットワークによる契約書の調印を行う予定である、との報告があつた。

5

平成22年度リカバリーサポート・ネットワークの年間活動報告について

米田ばちんこ依存問題研究会座長
から、ばちんこ依存問題相談機関リカ
バリーサポートネットワークの平成
22年度における相談件数は1,185件
で、平成18年から5年間の累計相談件
数は5,512件となった。

については、その40%が、インターネット

果については様々な意見があり、また、今後、具体的な実施方法を検討する際には、社会情勢等を勘案する必要があることから、引き続き人替会康のあり方について検討を続けることとしている、との報告があった。

●全関東遊連では、7～9月の3カ月に渡り、月3回平日に休業することとしている。福島原発の問題もあり、東京電力管内のホールが大きな影響を受けている中での節電に対し、担当大臣は我々の節電への取組みを高く評価している。我々も日本の産業界の一員として実施を徹底していくべきなければならないと考えている。

7 消費税対応について
（震災復興税」対策と見据えて）

青松遊技システム特別委員会副理事長から、消費税対応について、前回の全国理事会では、総論的に今後の取組みの迅速化への協力をお願いしたが、今回の具体的な取組みとして、「ホール系他団体との協議を正式に開始すること」と、「全国のホールで食料金の税込み表示を始めていくこと」

池田経営委員長から、5月11日

電力供給力不足への対策に関する協議会の中から報告させていただく。

1点目は、店休日について、現在、多くのホールの営業形態が年中無休であると思われるが、先日も中部電力浜岡原子力発電所の稼働が停止するなど、全国各地で今夏の電力供給力の見通しが不透明な状況であることを、休日を設けることについて検討すべき

内容についての集計作業が終了したところから、本日改めてアンケート集計結果を配付した。なお、自由回答における同一内容の意見については、事務局で1つの意見として取りまとめているが、回答内容については、可能な限りそのまま掲載した。

前回の全国理事会で報告したところ、経営委員会では、本調査に基づき今後の人替自粛のあり方について関係委員会と連携して検討を続けることとしていたが、協議の結果、当委員会では今後も人替自粛は実施すべきであるとの結論に至った。

しかし、遊技機人替自粛に係る効

The image shows a red advertisement for Lotte Ghana Milk Chocolate. On the left, white Japanese text reads 'お口の主人 LOTTE' and 'キモチつながる、赤いチョコ。'. Below this is the website 'www.lotte.co.jp'. On the right is a product box for 'Ghana MILK CHOCOLATE' with 'EXTRA CACAO' and a cocoa bean illustration. The box also features the text 'Creamy milk and the richness of cacao' and 'New Standard Chocolate'. At the bottom, the text 'ロッテガーナミルクチョコレート' is written in white.

である、との意見があつた

協議の結果、店休日を設けること、組合の事情を検討するなどと、主張制の範疇で、今後、組合の行動がどうなるかは、各都府県労働組合においても検討していくところです。本理事会で提案することとなつた。

請すべきであるとの意見があった。協議の結果、関係委員会の意見を聞いたうえで、メーカー団体に要請したいと考えている。

次に、APEC開催に伴う遊技機等の規制に関するアンケート調査結果について、前回の全国理事会において集

計作業中であった質問8の自由記入の内容についての集計作業が終了したところから、本日、改めてアンケート集計結果を配付した。なお、自由回答ににおける同一内容の意見については、事務局で1つの意見として取りまとめていたが、回答内容については、可能な限りそのまま掲載した。

前回の全国理事会で報告したところより、経営委員会では、本調査に基づき今後の人替自粛のあり方について関係委員会と連携して検討を継続していくとしたが、協議の結果、当委員会では今後も人替自粛は実施すべきであるとの結論に至った。

しかし、遊技機人替自粛に係る効

金との等価交換が正当ではないかということだが、この趣旨は、これら指導に合致しているものである。さらに具体的に言えば、「すべての貸玉料金で、どの貸玉対応方式であつても、賞品提供は税抜きの遊技料金との等価交換を行うこと」である。これがホールにおける消費税対応の原理原則であるが、これに従い、パチスロ税込み、消費税率5%であれば、賞品提供は3・81円の遊技料金との等価交換になるという次第である。

消費税対応は、ホール業界全体が一致して取り組むことであるので、ホール他団体とも共通理解を得るために協議を進めが必要がある。この「原理原則」について、理事名位の共通理解は得られつつあり、他団体を含め内容と、それに基づき、他団体にも共通認識を得るために協議を始めることについて、ご了解をお願い申上げる。

もうひとつの方針は、各ホールにおいて、「貸玉料金は消費税込み」である。

したがって、オールにおける消費税問題の対応をより一層推進するためのこれら取組みについてご了承をいただき、消費税問題を迅速に解決していくた
い、との報告があった。

るという表示を、かかるべきタイミングに全国一斉に開始したい」とある。

1

お口の主人
LOTTE

キモチつながる、
赤いチョコ。

ミルク
ロッテ
EXTRA CACAO
MILK CHOCOLATE
Ghana
Creamy milk and the richness of cacao
New Standard Chocolate

ロッテガーナミルクチョコレート

全日遊連では、このたびの東日本大震災発生に伴い、3月25日に開催された臨時全国理事会において、官民一体の救助・支援活動に最大限の協力をすることが重要であると判断し、業界を挙げて被災者を支援するため義援金拠出を行うことを決議しました。

本決議を受け、5月31日までに全日遊連に寄せられた義援金は4億6743万1627円、各都府県方面組合、支部組合及び組合員店舗が独自で拠出した義援金は23億3769万4325円、合計して『28億512万5952円』が集まりました。

全日遊連に寄せられた義援金につきましては、6月1日付で「東日本大震災義援金政府窓口」に拠出いたしましたので、報告させていただきます。

組合員ホールの皆様におかれましては、義援金拠出活動にご尽力いただき、誌面を借りて深く御礼申し上げます。

なお、日工組、日電協などメーカー、販社8団体が所属する全国遊技機組合連合会が拠出した義援金が4月25日現在で16億4900万円、PSAが4月7日現在で500万円拠出、認証協が5月10日現在で500万円拠出、とそれぞれ報告を受けております。

以上を合計し、パチンコ・パチスロ産業全体の義援金拠出総額（把握分）は、6月1日現在で「44億6412万5952円」となっております。

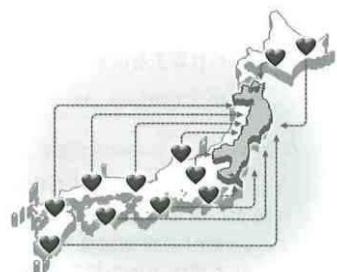
全日遊連では、引き続き、被災地および被災者への支援活動、及び夏期の電力不足に対応するための各種節電活動を続けていきたいと考えております。

組合員ホールの皆様におかれましては、趣旨ご理解のうえ、引き続き、ご協力のほど、何卒、よろしくお願ひ申し上げます。

■パチンコ・パチスロ産業における収益金拠出額(6月1日現在、把握分)

全日遊連に寄せられ、東日本大震災義援金 政府窓口に拠出した義援金	467,431,627
各都府県方面組合／支部組合／ 組合員店舗が拠出した義援金	2,337,694,325
全国遊技機組合連合会が拠出した義援金	1,649,000,000
ブリペイドシステム協会が拠出した義援金	5,000,000
電子認証システム協議会が拠出した義援金	5,000,000
合 計	4,464,125,952

单位：元



パチンコ・パチスロ業界による
東日本大震災義援金の拠出について

の協力について、先般、金融庁総務企画課
信用制度参事官室から
昨年5月から実施している「あなたは
大丈夫? キャンペーン」貸金業法が約1
大きく変わります!」の告知に關して
で、金融庁が作成したポスターを店舗
に貼っていたきたい、との協力要請書
があった。

本キャンペーんについては、昨年5月
にボスターの貼付等に協力したもの
続いているが、本キャンペーんが約1
年経過し、当該制度そのものの認知が
進む一方、多重債務相談窓口の認知度
に課題が見られたことから「多重債務
相談窓口の周知」に重点を置いたボ
スターを作成したので協力いただき
たい、との要請である。

全国遊説では、平成19年12月の「全国
一斉多重債務者相談ワーカー」、平成20
年9月の「多重債務者相談強化キャンペー
ン」及び昨年の「あなたは大す
夫? キャンペーン」貸金業法が大き
く変わります!」の告知に關して
も、金融庁の要請に応じ、社会貢献
の一環として店舗でのボスター貼付
に協力したこと、今回の要請は、昨
年からの継続のことと、今回も
協力することとした。

ボスターは、近日中に東日本大震災
で甚大な被害があった被災県である岩
手県、宮城県、福島県、茨城県を除く
都府県方面組合事務局に、金融庁から
直接発送されるので、本キャンペーん
についての組合員への周知とボスター
貼付にご協力お願い申し上げる、との
報告があった。(詳細は本号24ページに

掲載。)

9 —その他

◆東京電力管内ホールの節電に関する件と東京電力の今夏の電力需給対策について

西電局長から、東京電力管内のホール節電について、今夏、東京電力管内ホールでは、25%以上の電力を削減することとなつたことを受け、5月13日にホール5団体会議小委員会で環境実務者会議を開催し、今後の対応として、結果測定(フォローアップ)説明会、節電対策用ボスター(ダウンロード版)の3項目について検討した。

まず、フォローアップについては、7～9月の毎月の結果報告が求められると予想されることから、全日遊速で調査を実施するとともに、更に東京電力管内の300～400ホールに導入されているデマンド監視装置の数値からも削減数値を測定することとなつた。

次に、説明会については、小口需要家に対しも自主的な計画を策定し、公表が求められることと「節電計画」を活用した標準フォーマット」を適用した組合でそれらの記入方法等を中心とした説明会をホール5団体主催で実施したらどうか、ということになり、当該組合にその旨連絡した。東京は、6月7日に開催を予定しており、警察庁保安課の担当課長補佐が出席予定である。(説明会については、本号12～13

ページにて掲載。また、節電対策用ボスターについては、ファンに対する周知ボスターと位置付け、東京電力管内のホールが25%以上の電力削減を行うこととその内容（項目）及び当該ホールの店舗日を記入できる3種類を作成することとし、近日中にホームページからダウロードできるようになります。

次に、東京電力の今後の電力需給対策に関連し、5月16日に東京電力の法人営業部都市工エネルギー・リユーション部長他1名が「お詫びとお願い」ということで全日遊連事務局を来訪した。

内容は、福島第一原子力発電所の事故及び放射性物質の外部への放出のお詫びと今夏の節電への協力のお願いであり、節電のお願いに関しては、節電への取組みが電気料金に反映されるよう「契約電力の変更」ができるようになるとのことであった。

現在、各契約事業所に対して、郵送で月末までに到着するよう準備しているとの説明があつたので、近日中に各ホールにも「契約電力変更申込書」が届く予定である。

これは、たとえば、現行100kw契約している事業所が25%節電する場合、75kwに変更する申込みを行えば7月以降の契約電力は75kwとなるということである。すなわち、これまでの制度では、昨年の最大使用電力（デマンド）が今年の契約電力となっていたが、5月から6月にホールが申告することにより、契約電力が白紙に戻り申込書

◆中部電力管内の電力不足の対応について
東京電力管内の電力不足への対応について、
については、5団体協議で各種の取り
決めがなされたが、今後、中部電力
管内でも予測される電力不足について
は、どのように対処する考え方か。
との質問があった。

質問に対し、西事務局長から、
東京電力管内では全関東遊連が生
じた際の電力対策を決定し、統いて東北電
力管内については東北遊連において
新潟県遊協を含めて協議を進めてい
る。東北遊連で決定した事項を今
日遊連がホール5団体協議で提案
し、ホール団体の総意として取り決
めを行うこととしている。

中部電力管内については、政府か
ら節電方針が発表された段階で協
議を行うこととし、中部電力管内で取り
決めを行うこととするので、各県単
位ではなく、地区単位で決定するこ
とが望ましいと考えている。
との回答があった。

以上をもつて、全議案の審議を終了
し、閉会した。